

証券コード 4 2 9 8
平成23年 6 月 3 日

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社プロトコーポレーション
代表取締役社長 入 川 達 三

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月24日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。
敬 具

記

1. 日 時 平成23年 6 月27日（月曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区名駅四丁目 3 番25号
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第33期（平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第33期（平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第 1 号議案 取締役11名選任の件
 - 第 2 号議案 監査役 1 名選任の件
 - 第 3 号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.proto-g.co.jp/IR/index.html>）に掲載させていただきます。
◎昨年まで株主総会終了後に「株主懇親会」を開催いたしておりましたが、東日本大震災による被災地の状況等諸般の事情に鑑み、本年度はその開催を取り止めさせていただきます。本事情をご賢察の上、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果やアジア諸国向けの輸出増加により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、円高の進行、失業率の高止まり、個人消費の低迷などを背景に、依然として景気の先行きについては不透明感が残る状況となりました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業業績に今後影響が出ることが懸念されております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動や消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めるとともに、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

自動車関連情報分野においては、国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、二輪分野の強化とGooシリーズの取引社数拡大を図ってまいりました。生活関連情報分野においては、医療・介護・福祉分野やリサイクル・リユース分野における事業規模の拡大を図ってまいりました。また、ユーザー接点の拡大と利便性の向上のため次世代メディアへの対応を積極的に推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、28,779百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加ならびにプロモーション強化による広告費用の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により6,111百万円（対前年同期比0.2%増）となり、経常利益に

つきましては、6,375百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。また、当期純利益につきましては、一部の事業において固定資産の減損損失を計上したことをはじめ、のれんの繰上償却を実施したことなどから3,197百万円（対前年同期比9.4%減）となりました。

① 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、グループシナジーの追求を図ってまいりました。

特に当連結会計年度におきましては、株式会社バイクプロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充およびバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を進めてまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」などの情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。また、クルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「GooBooks」の開発など、急速に普及しているスマートフォン向けアプリケーションの開発にも積極的に取り組み、新たなユーザーの獲得と収益機会の拡大を図ってまいりました。

このように、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザー数の拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

さらに、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて、競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は25,566百万円（対前年同期比11.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加ならびにプロモーション強化による広告費用の増加により、7,281百万円（対前年同期比4.1%減）となりました。

② 生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツならびにサービス（機能）の拡充を通じて、当社メディアを利用するユーザー層の拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。

医療・介護・福祉関連事業につきましては、求人情報事業の拡大に取り組むとともに、株式会社Medical CUBICを通じて人材紹介サービスを拡充するなど、コンテンツならびにサービスの拡充、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。カルチャー情報事業につきましては、対象エリアの拡大を図り、コンテンツの拡充に努めてまいりました。さらに、レジャー情報事業につきましては、全国のレジャー情報を検索できるレジャーポータルサイト「GooStyleレジャー」の運営を開始するなど、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて、事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は2,616百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。営業利益につきましては、事業規模の拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額などが増加したものの、増収により営業収支が改善され、301百万円（対前年同期比85.0%増）となりました。

③ 不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は181百万円（対前年同期比11.8%減）、営業利益は104百万円（対前年同期比1.0%減）となりました。

④ その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は415百万円（対前年同期比25.1%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用などが増加した結果、91百万円の損失（前年同期実績は35百万円の損失）となりました。

なお、検索ポータルサイト「MARS FLAG」、サイト内検索システム「MARS FINDER」などの開発・販売を手掛ける株式会社マーズフラッグにつきましては、平成23年3月に保有する株式の全てを譲渡いたしました。

当連結会計年度の各部門別売上高は、次のとおりであります。

部 門 別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
自動車関連情報	22,858	89.0	25,566	88.8	2,707	11.8
生活関連情報	2,286	8.9	2,616	9.1	330	14.5
不動産事業	205	0.8	181	0.6	△24	△11.8
その他事業	332	1.3	415	1.4	83	25.1
合 計	25,682	100.0	28,779	100.0	3,097	12.1

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は881百万円であり、その主なものは、事業用途の土地・建物の取得ならびに事業の譲受けに伴うのれんがあります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、平成22年4月1日付で株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj」事業を譲受けました。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成22年4月1日付で株式会社バイクプロスの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

また、当社は、平成23年3月1日付で当社が保有する株式会社マーズフラッグの全株式をSBIインキュベーション株式会社に売却し、連結グループから除外しております。

(8) 対処すべき課題

今後の世界経済の情勢につきましては、全体として回復基調が続くと見込まれるものの、高失業率が継続することによる欧米の景気下振れリスクや原油価格の高騰リスクなども内包しております。我が国におきましても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の下振れが懸念されるとともに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、予断を許さない状況となっております。

また、自動車販売業界を取り巻く環境につきましても、震災の影響により国内の需要が冷え込むとともに、国内の完成車工場が操業を停止したことによる供給不足などが懸念されており、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、主要事業である自動車関連情報分野につきましては、新規エリアへの展開や更なるコンテンツ・サービス（機能）の拡充に努めることで、より多くのユーザー・クライアントからの支持を獲得してまいります。また、整備、修理、板金といったアフターマーケットにおきましても、ユーザー・クライアントとの接点拡大を図り、自動車業界全体を視野に入れた総合的な経営支援サービスの提供を通じて圧倒的なポジションの確立を目指してまいります。

生活関連情報分野につきましては、医療・介護・福祉、リサイクル・リユース、学びといった既存分野におきまして、引き続きコンテンツ・サービス（機能）の拡充を推進するとともに、「専門特化型サービス」の事業領域を拡大することにより、新たな事業の早期確立と収益性の拡大に努めてまいります。

さらに、自動車関連情報分野、生活関連情報分野ともにスマートフォンをはじめとした次世代メディアへの対応にも積極的に取り組み、ユーザー接点の最大化を図ってまいります。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底をはじめ、内部統制システムの強化にも継続して取り組むことで不祥事などの発生を防止する体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第30期 (平成20年3月期)	第31期 (平成21年3月期)	第32期 (平成22年3月期)	第33期 当連結会計年度 (平成23年3月期)
売 上 高 (百万円)	22,893	23,657	25,682	28,779
経 常 利 益 (百万円)	3,837	5,400	6,165	6,375
当 期 純 利 益 (百万円)	1,838	3,187	3,529	3,197
1株当たり当期純利益(円)	175.69	304.67	337.43	305.71
総 資 産 (百万円)	19,023	21,608	24,223	26,163
純 資 産 (百万円)	12,434	14,865	17,700	20,034

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第31期におきましては、主に自動車関連情報分野が堅調に推移したことに加え、生活関連情報分野についても好調に推移し、増収増益となりました。
3. 第32期におきましては、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全ての分野において増収を維持するとともに、プロモーションの効率化などコスト管理の徹底を図ったことにより、増収増益となりました。
4. 第33期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株 式 会 社 リ ペ ア テ ッ ク	60百万円	100.00%	自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売
株式会社プロトデータセンター	490百万円	100.00%	データ入力業務等のBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業
株 式 会 社 グ ー オ ー ト	300百万円	100.00%	中古車等の輸出支援サービス
株式会社Medical CUBIC	98百万円	100.00%	医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス
株 式 会 社 シ ス テ ム ワ ン	50百万円	100.00%	自動車整備に関するソフトウェアの開発および販売
株 式 会 社 バ イ ク プ ロ ス	386百万円	100.00%	バイクに関する情報誌の発行ならびにバイクパーツ・バイク用品の販売
宝路多（上海）广告有限公司	500百万円	100.00%	中国（上海）自動車市場における情報提供サービス

- (注) 1. 平成22年4月1日付で株式会社バイクプロスの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。
2. 平成22年5月1日付で株式会社バイクプロスは、同社の子会社である株式会社バイクプロスマガジンを吸収合併いたしました。
3. 平成23年3月1日付で当社が保有する株式会社マーズフラッグの全株式を売却し、同社を連結グループから除外しております。
4. 平成23年3月7日付で宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散及び清算いたしました。

(11) 主要な事業内容

事業部門	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 中古車輸出支援サイト「Goo-net Exchange」 週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート、板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」・「PIT3」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」
不動産事業	不動産の保全・管理
その他事業	BP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）

(12) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本社	愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号			
東京本社	東京都文京区本郷二丁目22番2号			
支社	札幌支社	札幌市東区	名古屋支社	名古屋市名東区
	仙台支社	仙台市若林区	北陸支社	石川県金沢市
	北関東支社	群馬県高崎市	大阪支社	大阪府東大阪市
	東京支社	東京都文京区	広島支社	広島市安佐南区
	長野支社	長野県長野市	福岡支社	福岡市博多区
	浜松支社	浜松市東区	熊本支社	熊本県熊本市

- (注) 1. 平成22年10月1日付をもって、東大阪営業所を大阪支社に昇格させ、それまでの大阪支社を大阪営業所に名称変更いたしました。
2. 平成23年4月1日付をもって、北関東支社ならびに北陸支社につきまして、それぞれ高崎支社、金沢支社に名称変更いたしました。
3. 平成23年4月5日付をもって、愛媛県松山市におきまして、新たに松山支社を開設いたしました。

② 国内および海外子会社

国内子会社	株式会社リペアテック	大阪市中央区
	株式会社プロトデータセンター	沖縄県宜野湾市
	株式会社グーオート	名古屋市中区
	株式会社Medical CUBIC	東京都千代田区
	株式会社システムワン	仙台市若林区
	株式会社バイクブロス	東京都千代田区
海外子会社	宝路多（上海）广告有限公司	中国・上海市

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
875名	77名増

（注） 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
640名	22名増	32.8歳	6.3年

（注） 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成23年5月1日付をもって当社連結子会社である株式会社Medical CUBICは株式会社プロトメディカルケアに商号変更いたしました。また、平成23年5月6日付をもって当社が同社の株主割当増資を引受けたことにより、同社の資本金の額は498百万円となりました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,900,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,470,000株（自己株式9,925株を含む）
- (3) 株主数 1,866名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 夢 現	3,403,620 株	32.53 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	611,500 株	5.84 %
横 山 博 一	520,000 株	4.97 %
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	433,110 株	4.14 %
横 山 順 弘	330,000 株	3.15 %
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウンタメリカンクライアレント	203,180 株	1.94 %
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	200,600 株	1.91 %
メロンバンクエービーエヌアムロ グローバルカスタディエヌブイ	175,000 株	1.67 %
齊 藤 実	169,940 株	1.62 %
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	163,100 株	1.55 %

- （注）1. 単元未満株式の買取および買増請求に応じたことにより、当事業年度末日における自己株式の保有株式数は9,925株となっております。
2. 上記の持株比率は、自己株式（9,925株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	横 山 博 一		株式会社リペアテック 代表取締役会長 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長 株式会社グーオート 代表取締役会長 株式会社システムワン 代表取締役会長
代表取締役社長	入 川 達 三		
取締役副社長	齊 藤 実	事業開発部門	株式会社バイクプロス代表取締役会長
常務取締役	横 山 宗 久	経理・財務部門	
常務取締役	飯 村 富士雄	自動車関連情報	
常務取締役	沖 村 敦 矢	自動車関連情報	
取 締 役	倉 元 進	自動車関連情報	
取 締 役	神 谷 健 司	自動車関連情報	宝路多（上海）广告有限公司 董事長
取 締 役	宗 平 光 弘	自動車関連情報	
取 締 役	白 木 享	事業推進部門	株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長
取 締 役	清 水 茂代司	管理部門	
常 勤 監 査 役	水 野 健 一		
監 査 役	塩 見 渉		
監 査 役	有 馬 義 雄		

- (注) 1. 監査役塩見渉、有馬義雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるとしてしております。執行役員は、近藤修司（株式会社グーオート代表取締役社長）、藤澤直樹（販売促進部門）、織田徹（経営戦略部門）、深谷基樹（生活関連情報）の4氏であります。
3. 取締役副社長齊藤実氏は、平成23年4月1日付で経営戦略部門に管掌変更となりました。また、平成23年2月28日付で株式会社マーズフラッグ代表取締役会長を辞任するとともに、平成23年3月31日付で株式会社バイクプロス代表取締役会長を辞任いたしました。
4. 取締役宗平光弘氏は、平成22年12月1日付で自動車関連情報に管掌変更となりました。
5. 執行役員織田徹氏は、平成23年3月31日付で退任いたしました。
6. 執行役員深谷基樹氏は、平成22年12月1日付で執行役員（生活関連情報）に就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
取 締 役	11名	311百万円
監 査 役	3名	16百万円
合 計	14名	328百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役および監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会（全30回開催）		監査役会（全12回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社 外 監 査 役	塩 見 渉	30回	100.0%	12回	100.0%
社 外 監 査 役	有 馬 義 雄	30回	100.0%	12回	100.0%

- (注) 1. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
2. 監査役有馬義雄氏は、株式会社INAXの取締役・監査役を歴任しており、その豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
3. 当社は、監査役塩見渉、有馬義雄の両氏を独立役員として指定しております。

② 報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
社 外 監 査 役	2名	5百万円

- (注) 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	30百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議いたしております。なお、近年の社会状況に鑑み、平成23年5月12日開催の取締役会決議により、その一部を改定いたしております。概要は以下のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
- (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑤のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。

① 印刷用紙の市況変動について

- ② 特定外注先・仕入先への依存について
 - ③ コンテンツに対する法的規制について
 - ④ コンピュータシステム、ネットワークならびに個人情報の保護について
 - ⑤ コンテンツの内容に対する企業責任について
- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図る。
- (ウ) 経営戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
- (エ) 経営戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。
- (イ) コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- (イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- (ウ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき37円50銭とし、平成23年6月6日を支払開始日とする旨、平成23年5月12日開催の取締役会において決議いたしております。なお、当事業年度におき

ましては、平成22年11月に1株につき37円50銭の中間配当を実施いたしておりますので、年間配当金は1株につき75円となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当を37円50銭とし、年間配当金を1株につき75円とする予定であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,061,374	流 動 負 債	5,639,110
現金及び預金	12,748,091	支払手形及び買掛金	776,034
受取手形及び売掛金	2,654,846	1年内返済予定の長期借入金	82,821
有 価 証 券	19,076	未 払 費 用	1,251,505
商品及び製品	27,328	未 払 法 人 税 等	1,333,671
仕 掛 品	61,211	前 受 金	1,741,097
原材料及び貯蔵品	2,642	返品調整引当金	95,545
繰延税金資産	217,143	賞 与 引 当 金	41,813
そ の 他	334,814	そ の 他	316,622
貸倒引当金	△3,779	固 定 負 債	489,895
固 定 資 産	10,102,139	長 期 借 入 金	53,954
有 形 固 定 資 産	7,086,115	退職給付引当金	882
建物及び構築物(純額)	2,966,919	役員退職慰労引当金	232,300
土 地	3,998,869	資 産 除 去 債 務	73,268
その他(純額)	120,326	負 の の れ ん	21,917
無 形 固 定 資 産	1,109,140	そ の 他	107,573
の れ ん	954,252	負 債 合 計	6,129,006
そ の 他	154,887	純 資 産 の 部	
投資その他資産	1,906,884	株 主 資 本	20,059,077
投資有価証券	499,156	資 本 金	1,824,620
繰延税金資産	599,783	資 本 剰 余 金	2,011,736
そ の 他	900,979	利 益 剰 余 金	16,236,318
貸倒引当金	△93,035	自 己 株 式	△13,598
資 産 合 計	26,163,513	その他の包括利益累計額	△24,570
		その他有価証券評価差額金	△12,252
		為替換算調整勘定	△12,317
		純 資 産 合 計	20,034,506
		負債・純資産合計	26,163,513

連結損益計算書

(自 平成22年 4 月 1 日)
(至 平成23年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,779,831
売上原価		11,810,257
売上総利益		16,969,573
返品調整引当金戻入額		193,712
返品調整引当金繰入額		95,850
差引売上総利益		17,067,435
販売費及び一般管理費		10,955,979
営業利益		6,111,455
営業外収益		
受取利息	15,908	
受取配当金	5,254	
負ののれん償却利益	9,773	
匿名組合の投資利益	186,005	
その他	66,288	283,230
営業外費用		
支払利息	6,289	
投資事業組合運用損	7,245	
その他	5,244	18,780
経常利益		6,375,906
特別利益		
債務免除益	6,106	6,106
特別損失		
固定資産売却損	318	
固定資産除却損	46,981	
減価償却損	367,337	
投資有価証券評価損	0	
関係会社株式売却損	7,397	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	
のれん一時償却額	242,119	
その他	10,032	727,704
税金等調整前当期純利益		5,654,308
法人税、住民税及び事業税	2,575,038	
法人税等調整額	△122,799	2,452,239
少数株主損益調整前当期純利益		3,202,069
少数株主利益		4,290
当期純利益		3,197,778

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4 月 1 日)
(至 平成23年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,736	13,796,905	△12,916	17,620,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△758,365	—	△758,365
当期純利益	—	—	3,197,778	—	3,197,778
自己株式の取得	—	—	—	△681	△681
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	2,439,412	△681	2,438,730
当連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,736	16,236,318	△13,598	20,059,077

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
前連結会計年度末残高	△5,573	△3,843	△9,416	89,847	17,700,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△758,365
当期純利益	—	—	—	—	3,197,778
自己株式の取得	—	—	—	—	△681
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△6,678	△8,474	△15,153	△89,847	△105,000
連結会計年度中の 変動額合計	△6,678	△8,474	△15,153	△89,847	2,333,730
当連結会計年度末残高	△12,252	△12,317	△24,570	—	20,034,506

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|-----------|-------------------|
| ・連結子会社の数 | 7社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社リペアテック |
| | 株式会社プロトデータセンター |
| | 株式会社グーオート |
| | 株式会社Medical CUBIC |
| | 株式会社システムワン |
| | 株式会社バイクブロス |
| | 宝路多（上海）广告有限公司 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

株式会社バイクブロスは、平成22年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

従来連結子会社であった株式会社マーズフラッグは、平成23年3月1日付で当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。

従来連結子会社であった宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司は、平成23年3月7日付で清算終了し、連結グループから除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

宝路多（上海）广告有限公司、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続の変更

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税金等調整前当期純利益が57,135千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 表示方法の変更

- ① 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」（当連結会計年度20,633千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。
- ② 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- ③ 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、前連結会計年度末残高の「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」については、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」と表示しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 521, 792千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	事業所	土地	10, 036千円
東京都文京区	その他	のれん	48, 574千円
東京都文京区	事業所	その他	2, 940千円
石川県金沢市	その他	のれん	22, 750千円
石川県金沢市	事業所	その他	1, 036千円
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27, 659千円
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円
大阪府大阪市	事業所	建物及び構築物	11, 797千円
大阪府大阪市	事業所	その他	305千円
名古屋市中区	事業所	土地	6, 889千円
名古屋市中区	事業所	その他	2, 890千円
滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142, 281千円
滋賀県米原市	事業所	土地	87, 196千円
中国上海市	その他	のれん	2, 976千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

- ① 当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。
- ② 平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。

- ③ 当社のオークション関連事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。
- ④ 株式会社リペアテックの研修事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。
- ⑤ 宝路多（上海）広告有限公司において、中国人向け日本料理情報誌「食庫門」の発行・運営を行っていましたが、継続的に営業損失を計上しており当初想定していた事業計画の達成は困難と判断し、当該事業を停止するとともに、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。
- (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
建物及び構築物	183,414千円
工具、器具及び備品	973千円
土地	104,122千円
ソフトウェア	4,526千円
のれん	74,300千円
合計	367,337千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却額により測定しております。

3. のれんの一時償却額

連結子会社である株式会社システムワンを取得した際に、超過収益力を前提にのれんを計上しておりました。しかし直近の財政状態並びに翌期の業績見通し等を勘案し厳格に評価した結果、計算書類において関係会社株式評価損を計上しております。これに伴い、のれん未償却残高の全額をのれん一時償却額として認識しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 10,470,000株
3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109千円	35円	平成22年 3月31日	平成22年 6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255千円	37.5円	平成22年 9月30日	平成22年 11月17日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252千円	37.5円	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	12,748,091	12,748,091	—
(2)受取手形及び売掛金	2,654,846	2,654,846	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	513,994	513,994	—
資産計	15,916,932	15,916,932	—
(1)支払手形及び買掛金	776,034	776,034	—
負債計	776,034	776,034	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,748,091	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,654,846	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（社債）	—	—	300,000	—
合計	15,402,937	—	300,000	—

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は38,785千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,040,920	△70,841	3,970,079	3,788,020

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,915円 33銭
2. 1株当たり当期純利益 305円 71銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

重要な子会社の増資

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において当社を引き受け先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。

（1）増資の目的

当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業展開を今後の重要課題と位置付けており、同分野における事業拡大をより一層推進していくことを目的として、株式会社Medical CUBICの商号変更（株式会社プロトメディカルケアに変更）及び増資を行うことといたしました。

(2) 増資の内容

当社による金銭出資（400百万円）

払込日付 平成23年5月6日

(3) 増資する連結子会社の概要

会社名 株式会社プロトメディカルケア

事業内容 医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

資本金 498百万円（増資後）

出資比率 当社 100%

〔その他の注記〕

1. 取得による企業結合

(1) 「Mj」事業の譲受け

① 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社日本文化社

事業の内容 タウン誌の発行

② 企業結合日

平成22年4月1日

③ 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

④ 取得価額

399,000千円

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(2) 株式会社バイクプロスの株式取得

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイクプロス

事業の内容 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・バイク用品の通販等

② 企業結合日

平成22年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ 取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合
異動前の所有株式数

0株（議決権の数： 0個、所有割合： 0%）

取得株式数

7,450株（議決権の数：7,450個、取得価額：903,536千円）

異動後の所有株式数

7,450株（議決権の数：7,450個、所有割合：100%）

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,262千円
固定資産	372,869千円
資産合計	1,177,132千円
流動負債	501,060千円
固定負債	135,151千円
負債合計	636,212千円

2. 資産除去債務に関する会計基準

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	66,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円
時の経過による調整額	725千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
期末残高	73,268千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,286,905	流 動 負 債	3,645,300
現金及び預金	10,841,032	買掛金	727,839
受取手形金	74,060	未払金	17,449
売掛金	1,981,475	未払費用	920,047
有価証券	19,076	未払法人税等	1,157,243
商品及び製品	1,192	未払消費税等	72,812
仕掛品	13,526	前受金	544,331
原材料及び貯蔵品	2,341	預り金	156,069
前払費用	163,226	返品調整引当金	49,339
繰延税金資産	136,982	その他の	167
の	56,934	固 定 負 債	409,149
貸倒引当金	△2,943	役員退職慰労引当金	206,300
固 定 資 産	11,205,142	資産除去債務	73,268
有形固定資産	6,732,733	負ののれん	21,917
建物（純額）	2,677,021	その他の	107,664
構築物（純額）	129,598	負 債 合 計	4,054,450
機械及び装置（純額）	23,451	純 資 産 の 部	
車両運搬具（純額）	7,090	株 主 資 本	20,452,518
工具、器具及び備品（純額）	34,916	資 本 金	1,824,620
土地	3,834,278	資 本 剰 余 金	2,011,736
建設仮勘定	26,376	資 本 準 備 金	2,011,536
無 形 固 定 資 産	530,312	その他資本剰余金	200
ソフトウェア	76,719	利 益 剰 余 金	16,629,759
のれん	429,178	利 益 準 備 金	254,155
電話加入権	23,818	その他利益剰余金	16,375,604
水道施設利用権	596	別 途 積 立 金	13,500,000
投資その他の資産	3,942,096	繰越利益剰余金	2,875,604
投資有価証券	194,539	自 己 株 式	△13,598
関係会社株式	2,181,825	評価・換算差額等	△14,921
出資金	23,571	その他有価証券評価差額金	△14,921
関係会社出資金	129,200	純 資 産 合 計	20,437,597
破産更生債権	20,082	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,492,047
長期前払費用	13,855		
敷金及び保証金	115,394		
長期預金	600,000		
繰延税金資産	679,195		
の	68,262		
貸倒引当金	△83,831		
資 産 合 計	24,492,047		

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4 月 1 日)
(至 平成23年 3 月31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,075,053
売 上 原 価		9,570,160
売 上 総 利 益		14,504,893
返品調整引当金戻入額		51,607
返品調整引当金繰入額		49,339
差引売上総利益		14,507,161
販売費及び一般管理費		8,527,798
営業利益		5,979,363
営業外収益		
受取利息	8,733	
受取配当金	107,635	
匿名組合投資利益	186,005	
負ののれん償却額	9,773	
その他の	30,650	342,799
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,245	
その他	796	8,042
経常利益		6,314,120
特別利益		
関係会社株式売却益	6,318	6,318
特別損失		
固定資産除却損	7,162	
減損損失	134,883	
投資有価証券評価損	0	
関係会社株式評価損	449,043	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	
その他	15,027	659,634
税引前当期純利益		5,660,804
法人税、住民税及び事業税	2,384,000	
法人税等調整額	91,544	2,475,544
当期純利益		3,185,260

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4 月 1 日)
(至 平成23年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前事業年度末残高	1,824,620	2,011,536	200	2,011,736	254,155	10,800,000	3,148,709	14,202,864
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△758,365	△758,365
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,700,000	△2,700,000	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	3,185,260	3,185,260
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,700,000	△273,105	2,426,894
当事業年度末残高	1,824,620	2,011,536	200	2,011,736	254,155	13,500,000	2,875,604	16,629,759

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前事業年度末残高	△12,916	18,026,305	△6,454	△6,454	18,019,850
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	△758,365	—	—	△758,365
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	3,185,260	—	—	3,185,260
自己株式の取得	△681	△681	—	—	△681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△8,466	△8,466	△8,466
事業年度中の変動額合計	△681	2,426,213	△8,466	△8,466	2,417,746
当事業年度末残高	△13,598	20,452,518	△14,921	△14,921	20,437,597

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………個別法による原価法

製 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

原 材 料……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則及び手続の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税引前当期純利益が57,135千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 表示方法の変更

① 貸借対照表において、前事業年度は区分掲記しておりました「長期未払金」（当事業年度44,182千円）は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

② 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」（当事業年度19,696千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

〔貸借対照表に関する注記〕

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,080,577千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,925千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 137,361千円 |

〔損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引

(1) 売上高	126,326千円
(2) 仕入高	1,248,007千円
(3) その他営業取引高	90,691千円
(4) 営業取引以外の取引高	103,170千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 9,925株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	242,923千円
資産除去債務	29,710千円
役員退職慰労引当金	83,655千円
投資等評価損	290,099千円
未払事業税	87,864千円
返品調整引当金	20,007千円
貸倒引当金	33,949千円
出資金評価損	150,359千円
その他	40,201千円
小計	978,767千円
評価性引当額	△148,948千円
繰延税金資産合計	829,819千円
のれん償却不足額	△7,101千円
資産除去債務資産計上額	△6,541千円
繰延税金負債合計	△13,642千円
繰延税金資産の純額	816,177千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額 282,371千円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 258,038千円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 25,299千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,953円 87銭
2. 1株当たり当期純利益	304円 51銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月16日

株式会社プロトコーポレーション

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 内 和 雄 ^印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 哲 也 ^印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月16日

株式会社プロトコーポレーション

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄^印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也^印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け協議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月20日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役	水	野	健	一	㊟
社外監査役	塩	見	渉		㊟
社外監査役	有	馬	義	雄	㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	よこ やま ひろ いち 横 山 博 一 (昭和25年2月2日生)	昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社リペアテック 代表取締役会長 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長 株式会社グーオート 代表取締役会長 株式会社システムワン 代表取締役会長	520,000株
2	いり かわ たつ ぞう 入 川 達 三 (昭和33年9月27日生)	平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 (現任)	48,400株
3	さい とう みのる 齊 藤 実 (昭和28年2月18日生)	昭和56年5月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 (現任) 平成22年1月 事業開発部門担当 平成23年4月 経営戦略部門担当 (現任)	169,940株
4	よこ やま もと ひさ 横 山 宗 久 (昭和35年1月23日生)	昭和54年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 経理部門 (現経理・財務 部門) 担当 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役 (現任)	131,140株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
5	い い む ら ふ じ お 飯 村 富 士 雄 (昭和32年9月6日生)	平成2年10月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	14,020株
6	お き む ら あ つ や 沖 村 敦 矢 (昭和45年7月3日生)	平成7年10月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	5,280株
7	く ら も と す す け 倉 元 進 (昭和35年12月5日生)	平成2年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役(現任) 自動車関連情報担当(現任)	25,500株
8	か み や け ん じ 神 谷 健 司 (昭和43年2月17日生)	平成2年3月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 自動車関連情報担当(現任) (重要な兼職の状況) 宝路多(上海) 広告有限公司董事長	20,860株
9	む ね ひ ら み つ ひ ろ 宗 平 光 弘 (昭和42年5月8日生)	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 生活関連情報兼自動車関連情報担当 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年12月 自動車関連情報担当(現任)	9,894株
10	し ら き と お る 白 木 享 (昭和45年4月22日生)	平成10年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 事業推進部門担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長	2,460株
11	し み づ し げ よ し 清 水 茂 代 司 (昭和40年10月29日生)	平成11年8月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 管理部門担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	7,580株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役水野健一氏が、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
ごとうみつお 後藤光雄 (昭和24年4月4日生)	平成16年7月 パナソニックテレコム株式会社入社 管理本部長 平成19年4月 同社常任監査役（常勤）就任 平成21年6月 同社常任監査役（常勤）退任 平成23年3月 当社入社 現在に至る	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 後藤光雄氏は、新任監査役候補者であります。

第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

監査役水野健一氏は、本総会終結のときをもって任期満了により退任されますので、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
みずのけんいち 水野健一	平成15年6月 当社常勤監査役（現任）

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号)名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
TEL. 052-582-2121



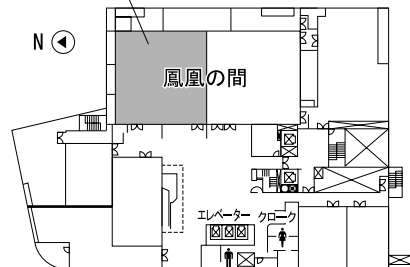
◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分
- ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分 (※高速道路利用)
- 県営名古屋空港 より約20分 (※高速道路利用)
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名高速名古屋インター より約30分

株主総会会場



＜4Fフロアご案内図＞